

幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業
(幼稚園教諭免許法認定講習等の在り方に関する調査研究)
第1回評価検討委員会 議事録

1. 日 時 令和3年10月29日(金) 14:00～

2. 実施方法 Zoomによる遠隔開催

3. 参加者

実施事務局：松川、横山、久世、三尾、中島、眞喜志、又吉、齋藤、倉坪、大木（敬称略）

評価委員：平田美紀、小野悟（代理出席：神出建太郎）、岡本智子（代理出席：園部貴弘）、
渡辺寿之（敬称略）

オブザーバー：窪田憲隆（敬称略）

4. 議案

(1) 令和3年度幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業目的・概要の説明
文化創造学部長 横山教授より実施計画書（資料1）をもとに説明があった。

(2) 令和3年度幼稚園教諭の人材確保・キャリアアップ支援事業における幼稚園教諭免許法認定講習等の実施状況

齋藤准教授より資料1・2をもとに説明があった。

議案（1）、（2）に関して、評価委員より以下のような発言があった。

神出氏（小野委員代理）：

岐阜県総合教育センターで実施している初任者研修への参加者100～120名程度。しかし、中堅教育の資質向上研修への参加者10名程度に激減。

研修実施での課題の1つが周知方法になるが、今回の講座に関し、どのように周知を行っているか。（これに対しては募集要項の郵送・HPでの公開を行っていると言った齋藤准教授より返答）

園部氏（岡本委員代理）：

岐阜市もスキルアップ研修をどのような形態で行っていくかが課題になっている。

市で行ったアンケート結果では、研修の形態として、対面と動画との併用57%、対面34%（複数回答）というような数字が出ている。

研修を行うにあたり参加者のニーズ（意見）を聞く必要がある。

平田委員：

沖縄県でもニーズがあるが、今回の申込人数を考えると周知方法の検討が必要。

沖縄県内でもこども園への移行が多い。昔に比べて私立が増えていっている。

現場の先生からは、幼稚園教諭の1種免許状にする事に対するメリットが分からず尋ねられることも多々ある。特に保育士として働いている方には幼稚園1種免許状の必要性が不明瞭。

渡辺委員：

周知方法として、郵送ではなく、園に出向き園長等へ持参・説明をすると集まる。

講義の内容としても、現場の先生の現状に合う講義内容が必要となる。特に現場では、子供たちへの教育課程の内容（どのように教えていくか）・カリキュラム等の現場で使えるものが必要とされている。

講義もただ聞くだけではなく、交流があることでより深い学びとなる。そのため、動画をみてその後ディスカッションをするなどの方法も良い。

(3) 「幼児教育コーディネータ」養成の目的・概要

遠隔・通信教育部長 久世教授より資料3をもとに説明があった。

議案(3)に関して、評価委員より以下のような発言があった。

神出氏：

②のキャリアステージに関する事項について、資質能力の再整備に関してR3.1.26に中央教育審議会の答申がでている。これに関して県でも協議中である。

県の育成協議会にて、この答申に対する新しい方針として、今までの3つの観点に下支えとして以下の2つ追加し、5つの観点到

①「特別な配慮や支援を必要とする幼児児童生徒への対応」

②「ICTや情報教育データの利活用」

研修の対面・オンライン・オンデマンドのメリット・デメリット アンケート実施

対面は、意見・悩み等の共有の場となっている。一方で、知識を得るためにはオンライン・オンデマンドも有効と評価されている。

園部氏：

岐阜市では幼児教育のアドバイザー（常勤：小学校校長退職者、非常勤：公立幼稚園の園長経験者）として市内の私立幼稚園を巡回している。

本学が考えている幼児教育コーディネータに関して、育成していくことは後々を考えると効果的であると考える。

研修の形態に関して、市は9月から各学校で通学と非対面のハイブリッド型を導入。今回のコロナ禍の対応だけではなく、台風等の自然災害での休校にも対応・応用していけると考えている。

このように、今後教育現場でも同様の方法が用いられる可能性があるため、教える側がハイブリッド型教育の方法を知っているのはよいと考える。

平田：

幼児教育としての専門としての人員を増やしていかないといけない。

沖縄と岐阜との遠隔地における共同における人材育成のいみでもこれから向けて充実していけるのでは。

実際に取り組みながら沖縄と岐阜の良さを出していければ。

渡辺：

幼児教育コーディネータの資格をもつということは、園の先生方のモチベーションにつながる。

自分の園にとどまらず、活躍の場が広がるのでは。

窪田：岐阜女子大学と同様に本事業の委託を受けて講座の実施を行っている。

履修証明プログラムとの併用に関して関心

聖徳学園の今年度の講座は、実人数22名、延べ70名弱の受講者数であった。講義は対面形式だったため、受講生からは遠隔の要望もあった。

お互いに意見を出し合い、足並みをそろえて市内の幼児教育の質向上に努めていきたい。

履修証明プログラムの証明として、先日他大学で知ったオープンバッジ（国際標準規格）のような証明書のデジタル化の導入も1つの手と考える。

これらに関しては、今後、意見交換等を行っていきたい。

（4）今後の事業運営について

齋藤准教授より、今後の予定として、2月頃に第2回評価検討委員会開催予定、それに合わせて事業報告会の開催をしたいとの報告があった。

第2回評価検討委員会及び事業報告会に関する詳細は未定のため、決まり次第委員へ連絡する事となった。